

長谷川慶太郎著「長谷川慶太郎の大局を読む 緊急版・日本の難題」徳間書店、2018年2月28日刊を読む

財政破綻を招きかねない「2025年問題」に政府はどう対処すべきか

1. (1) 「高齢者」は65歳以上だが、75歳以上の高齢者については「後期高齢者」と呼ばれている。75歳以上は複数の病気にかかりやすく入院の比率も高い。しかも長期入院となりがちだし、自立した生活もままならない。それで後期高齢者には他の年齢層と比べてとりわけ医療費と介護費がかかるのだ。
(2) 年間の一人当たりの医療費は国民平均が約30万円なのに対し、75歳は75万円、80歳では90万円である。要介護者の比率も65歳は3%程度だが、75歳は15%、80歳は30%、90歳になると70%へと急上昇する。
(3) 一方、第二次世界大戦直後の1947年～1949年に生まれた、出生数が突出している世代を「団塊の世代」と呼ぶ。少子化のため近年の年間出生数は100万人程度だが、団塊の世代では260万人を超えていた。その合計出生数は約800万人にも達する。
2. (1) 問題は団塊の世代が後期高齢者になったときだ。いうまでもなく医療費と介護費が急増する。そして団塊の世代が後期高齢者になるのは2025年。これが「2025年問題」である。言い換えれば、「2025年以降、日本の財政は巨額となった医療費と介護費の負担に耐えられるのか」ということだ。
(2) 後期高齢者の数は2015年で1641万人だが、2025年には団塊の世代の全員を含んで2179万人となる。10年間で538万人も増えて、それだけ医療費と介護費が膨張する。ちなみに推計では2025年の日本の総人口は1億2066万人。うち65歳以上が3657万人で30.3%を占める。2179万人の75歳以上は18%だ。生産年齢人口は7085万人で全体の58.7%にすぎない。
(3) 社会保障給付費、つまり社会保障のために使われる費用を見てみると、2015年度の社会保障給付費は114.9兆円だった。内訳は医療費が37.7兆円、年金が54.9兆円、福祉その他が22.2兆円(うち介護費9.4兆円)である。対して推計では2025年度の社会保障給付費は148.9兆円で、そのうち医療費が54兆円、年金が60.4兆円、福祉その他が34.4兆円(うち介護費19.8兆円)となる。10年間で社会保障費が34兆円も増えるなかで医療費は16.3兆円、年金は5.5兆円、介護費は10.4兆円増える。増加額では年金よりも医療費と介護費のほうがはるかに大きい。
3. (1) 周知のように社会保障給付費に比べて国民が納めている保険料は少ない。それで日本の社会保障は負担の割には手厚いといわれているのだが、社会保障給付費と保険料との差額分は政府が一般会計から補填しているのである。これは現在、一般会計の歳出のほぼ三分の一を占めている。今後の社会保障給付費の急増ぶりを考えると、2025年度に一般会計から差額分を補填するには歳出の三分の二を回さなくてはならない。しかも少なくとも歳出の四分の一は国債費(国債の元利払いの費用)に充てる必要があるから、政府は防衛教育、公共事業、地方交付金など

他の項目にほとんど予算を使うことができない。となるともはや政府としての機能を失って財政破綻を迎えることになる。

(2)ただし2025年になっていきなり医療費と介護費が削られるのではなく、前もって政府は医療費と介護費を削減する努力はするだろう。これは国民からすれば医療費と介護費が上がるということだから、それを補うためには自分の資産を取り崩すしかない。日本には目下、預貯金を含む個人資産が約1800兆円ある。医療費と介護費が上がれば個人資産が減っていくことになる。だが、この個人資産を原資として日本の金融機関は国債を購入している。したがって個人資産が減っていくと日本の金融機関は国債を購入できなくなり、結局、政府が国債を発行できない事態に陥るという見方もある。

(3)それはともかく、「財政破綻」を免れるためには「政府は社会保障給付費、なかでも医療費と介護費を大幅に削らなければならない。」と同時に「大規模な消費増税」も避けられない。安倍政権は二度も消費増税を延期した。「社会保障費の大幅削減」と「増税」を断行できる政権が日本に出現するだろうか。「社会保障費の大幅削減」と「増税」に対して国民が激しく反発するのは目に見えている。

P24～27

<コメント>

ではどうしたらよいか。国家の緊急事態であるという理由で「社会保障の大幅削減」と「増税」を断行できるのか。時間はあと6年しかない。大いに議論し、国民的合意を得るしかない。

2019年5月19日(日)林明夫